

公益社団法人への移行と 2010年度事業計画

経済同友会は、公益法人制度改革に伴い、昨年11月の臨時総会にて公益認定を受ける「公益社団法人」を目指すことが承認された。その後、内閣府の公益認定等委員会(委員長:池田守男資生堂相談役)に公益社団法人への移行を申請し、3月19日に公益認定を受け、4月1日より「公益社団法人 経済同友会」に移行した。移行に伴い、税制面の優遇や寄付金に関する規定の新設、機関設計・定款等が変更された。

経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、日本経済の発展に主体的に関与すべきという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、国内外の経済

経済同友会の選択

戦後の荒廃

われわれが貫いてきた志を継承し、より一層の公益性の向上に努める

公益社団法人

経済同友会設立趣意書(1946年)

- われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。
- ……今こそ同士相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋(とき)ではあるまいか。
- ……われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。……職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚束(おぼつか)ないと云える。

社会の諸問題について考え、議論していくところを最大の特徴として活動している。2010年度は、ますます公益性の

向上に努めるべく事業計画を策定した。次ページ以降で、2010年度事業計画および委員会委員長等を紹介する。

公益社団法人としてのメリット

■公益認定を受けた法人としての『信用力』

■税制面での優遇

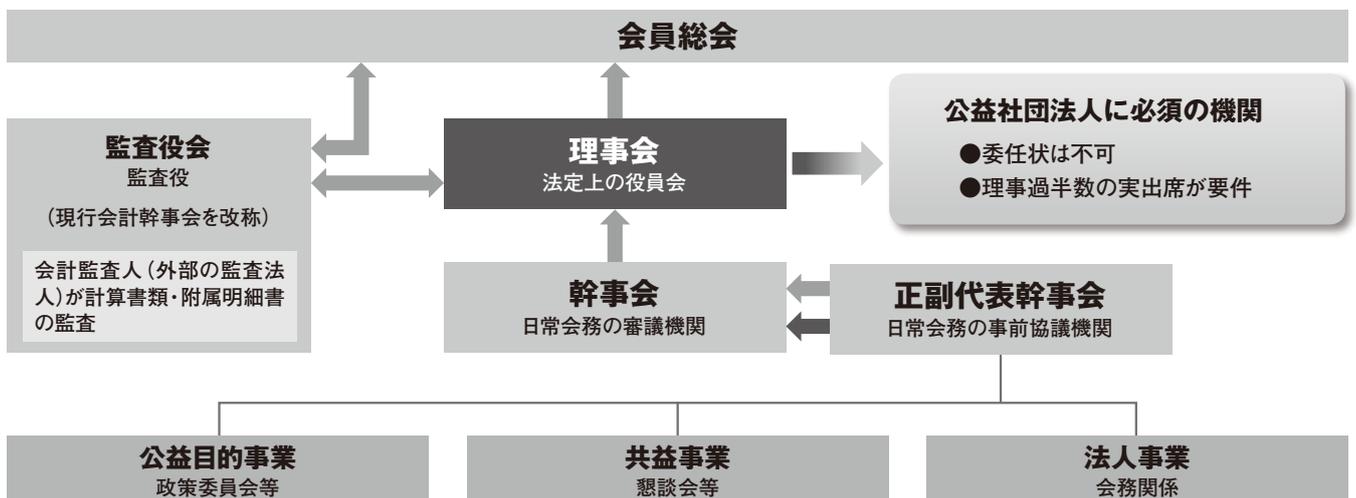
特定公益増進法人としての寄附金優遇
原則として、収益事業にのみ課税

※今後、個人や法人からの寄附の受付も可能
(会費規程第7条第1項第3号～第5号)



3月19日 公益社団法人の認定を受ける。池田守男公益認定等委員会委員長(左)と、小島邦夫専務理事

公益社団法人 経済同友会の機関設計



活動の基本方針

「持続可能で活力ある経済社会」を実現するために、日本の将来像として「新しい国のかたち」を構想し、その実現に向けた取り組みを着実に進めねばならない。時代を切り拓く変革の先導者として企業家精神を発揮し、自ら率先し行動を起こすことで、持続可能で活力ある国づくりのイニシアティブを発揮する。2010年度は以下の基本方針に基づいて、右表の3つを重要課題とする。

【基本方針1】

企業経営者が考える新しい国のかたちと具体的政策を「同友会版『10年後の国のかたち』」として策定・公表し、国民的議論を喚起する。各政策委員会はこれを構成する重要政策の検討を基本とする。

【基本方針2】

年頭見解「民の力を発揮して持続可能で活力ある経済社会を築く」の考え方にに基づき、経営者・企業が自律的な経済成長の主役となり、経済社会活性化を牽引する。

【基本方針3】

活動全般についてPDCAサイクルを実行し、政府・行政・国民などステークホルダーへの働きかけや他団体との連携を強化する。また、経営者・企業としての具体的な実践・実行などのフォローアップ活動を徹底する。

政策委員会活動の枠組みと運営

2010年度の政策委員会活動は、4つの領域(枠組み)に集約する。

- I. 国家運営の再構築と財政健全化への道筋
- II. 経済の再生と成長基盤の強化
- III. 『新・日本流経営』の実践と推進
- IV. 国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任

2010年度の活動の重要課題

1 「同友会版『10年後の国のかたち』」の策定

- 企業経営者が考える新しい国のかたちと具体的政策を、「同友会版『10年後の国のかたち』」として2010年末に策定する。
- その基本理念や各政策の共通概念の検討、および各政策委員会の検討成果を横断的に取りまとめる組織として、「国家ビジョン・プロジェクトチーム」(委員長:桜井正光代表幹事)を設置する。
- 「同友会版『10年後の国のかたち』」を、政府・行政、政治家、経済界および国民各層に広く発信し、意見交換などを通じて広汎な議論を喚起する。

2 当面(参議院選挙前)の政策課題に対する機動的な対応・意見発信

- 2010年前半における重要政策である、「中期財政フレーム」「新成長戦略」「温暖化対策基本法案」「地域主権戦略大綱」などの政府方針や法案、マニフェストなどの政策に対して意見発信を積極的に行う。
- その他の政策についても、政策形成に関する動向や政治・社会の動きを踏まえて、機動的・タイムリーな意見発信を行う。

3 「持続可能で活力ある国づくり」に向けたイニシアティブの発揮

- 「持続可能で活力ある国づくり」のために、各会員、各委員会は提言・意見書などについてのフォローアップ活動に積極的に取り組み、政策実現に向けたイニシアティブを発揮する。

また、これらを運営する際のポイントは、下記の5つとする。

- 企業経営者による自由で建設的な議論を通じて、独自の知見を活かした先見性ある政策提言を行い、社会変革を促す活動を目指す。
- 前期(4~9月)は、参議院選挙前の政府の重要政策課題への対応と、「同友会版『10年後の国のかたち』」に盛り込むべき政策の検討を、後期(10~3月)は各種検討課題の取りまとめ、フォローアップなどを活動の主なスケジュールとする。
- 常任委員会・部会、ワーキング・グループなどの活用、講師およびテーマの厳選などに努め、議論の活性化と政策提言の質の向上を目指す。
- 政策形成に関する動向や政治・社会の動きに機敏かつ柔軟に対応し、タイムリーな意見発信に取り組む。
- 「同友会版『10年後の国のかたち』」の各種政策の検討に向けて、時代や社会環境の変化に即した提言の実現・実践を継続的に取り組む。

懇談会などの運営

会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、次代を担う経営者の育成などを目的に、各種懇談会・セミナー・自主的活動など幅広い活動を行う。懇談会の運営にあたっては、本会活動の基本方針や時事的な課題を踏まえ、会員のニーズに的確に応える。

対外的連携・発信

「持続可能で活力ある経済社会」の実現に向けて、対外的なネットワークの構築や発信力の強化に取り組む。全国各地経済同友会との連携や、政策当事者との対話・意見発信、同友会政策フォーラム・シンポジウムなど公開討論、記者会見、広報誌やホームページを通じた情報発信、社会の多様な主体・団体との連携・交流などを行う。また、国際提携・協力団体との交流を通じ、相互理解を深める。

2010年度委員会委員長等一覧

無印：委員長／*印：委員長代理

◆印：副委員長・部長

2010年4月1日現在

(敬称略)

政策委員会【公益目的事業】

I. 国家運営の再構築と財政健全化への道筋

政治・行政改革	長谷川閑史	武田薬品工業 取締役社長
電子政府推進部会	◆安延 申	フューチャーアーキテクト 取締役社長COO
財政・税制改革	小枝 至	日産自動車 相談役名誉会長
地域主権型道州制	池田弘一	アサヒビール 相談役
地方税財政改革	増渕 稔	日本証券金融 取締役社長
社会保障改革	高須武男	バンダイナムコホールディングス 取締役会長
政府関係法人改革	梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人 総括代表社員

II. 経済の再生と成長基盤の強化

経済成長戦略	稲野和利	野村アセットマネジメント 取締役会長 代表執行役
もの・ことづくり	長島 徹	帝人 取締役会長
サービス産業活性化	斎藤敏一	ルネサンス 取締役会長執行役員
農業改革	清田 瞭	大和証券グループ本社 取締役会長
低炭素社会づくり	浦野光人	ニチレイ 取締役会長
金融・資本市場	小林栄三	伊藤忠商事 取締役会長
観光・文化	岩田彰一郎	アスクル 取締役社長兼CEO
医療・福祉ビジネス	立石文雄	オムロン 取締役副会長
雇用・労働市場	小林喜光	三菱化学 取締役社長
教育問題	北山禎介	三井住友フィナンシャルグループ 取締役社長

III. 『新・日本流経営』の実践と推進

企業経営	數土文夫	JFEホールディングス 取締役
社会的責任経営	水越さくえ	セブン&アイ出版 取締役社長
NPO・社会起業推進検討部会	◆渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役
企業・経済法制	中村公一	山九 取締役社長
学校と経営者の交流活動推進(提言実践推進委員会)	杉江和男	DIC 取締役社長執行役員

IV. 国際社会の安定と繁栄のための日本の役割と責任

総合外交戦略	大歳卓麻	日本アイ・ビー・エム 会長
アジア	萩原敏孝	小松製作所 相談役・特別顧問
	*勝俣宣夫	丸紅 取締役会長
中国	石原邦夫	東京海上日動火災保険 取締役会長
米州	新浪剛史	ローソン 取締役社長CEO
欧州	永山 治	中外製薬 取締役社長
ロシア・NIS	多田幸雄	双日総合研究所 取締役社長
アフリカ	関山 護	丸紅 取締役副社長執行役員

正副代表幹事会委員会【公益目的事業】

国家ビジョンPT	桜井正光	リコー 取締役会長執行役員
経済情勢・政策	芦田昭充	商船三井 取締役社長
経済研究所	小島邦夫	経済同友会 専務理事
	(4/27就任予定 前原金一)	

広報および政策広報【公益目的事業】

広報戦略検討	小島邦夫	経済同友会 専務理事
	(4/27就任予定 前原金一)	
政策懇談会	金丸恭文	フューチャーアーキテクト 取締役会長

懇談会等【共益事業】

会員セミナー	斎藤博明	TAC 取締役社長
	松島正之	クレディ・スイス証券 会長
産業懇談会	池田守男	資生堂 相談役
	高橋 衛	ドイツ証券 常勤監査役
経済懇談会	三浦 浩	日本アイ・ビー・エム 専務執行役員
	鍋島英幸	三菱商事 常務執行役員
創発の会	藤森義明	日本GE 取締役社長兼CEO
外国人が集まる国のあり方を考える懇談会	初井勝人	日本ユニシス 取締役社長
リーダーシップ・プログラム	桜井正光	リコー 取締役会長執行役員

会務【法人事業／法人管理関係】

財務	大戸武元	ニチレイ 相談役
会員	有富慶二	ヤマトホールディングス 取締役会長